令和 8 年 10 月
外務省　国際協力局　緊急・人道支援課

国際移住機関（IOM）の概要

1　概要

（1）設立経緯及び本部・組織

1951 年暫定欧州移民移動政府間委員会として設立。2016 年に国連関連機関となる。日本は 1993 年に加盟。本部はジュネーブ（2026 年時点）。 現地事務所 171 か国で活動。事務所 520 か所以上（2026 年 9 月時点）。

（2）活動内容

国際的な人の移動（移住）の問題を専門的に扱う国際機関。

① 人々の命と暮らしを守る緊急支援

災害や紛争の際、移動を強いられた人々への緊急人道支援

② 望まない移動・危険を伴う移動を生じさせない社会づくり

災害リスクの軽減、職業訓練や雇用の創出

③ 法律やルールに則った安全な移動の実現

出入国・国境管理体制の強化、人身取引の防止、移住労働者の人権を守る取り組み、難民に対する第三国への移住サポート（健康診断、生活や言葉の研修、渡航手配等）

（3）IOM の長

エイミー・ポープ事務局長。2023 年 10 月就任（任期は 5 年）。

（4）職員数

15,409 人、うち国際専門職員は 2505 人。邦人専門職員は 44 人（2025 年末時点）。

2　我が国との関係

IOM は、世界的な人の移動（移住）を専門的に扱う国連機関として、移民・難民・国内避難民・被災者等への支援から、関係国への技術支援、移住問題に関する地域協力の促進にいたるまで、国際機関との協力の下、幅広い活動を続けています。日本における IOM の活動は、1980 年代のインドシナ難民受け入れ支援に始まり、近年では、人身取引対策や難民の第三国定住（健康診断、生活や語学研修、渡航手配）など、多様な取組みへと拡大しています。日本の民間セクター・日本企業や JICA、大学、NGO との連携等、海外での IOM と日本の協力関係も進展しています。

3　各国の拠出状況　（単位：千米ドル）

	2023年 【レート】米ドル：137円			2024年 【レート】米ドル：139円			2025年（直近） 【レート】米ドル：150円		
	国名	拠出額	拠出率	国名	拠出額	拠出率	国名	拠出額	拠出率
1	米国	1,365,209	39.5%	米国	1,495,372	41.3%	EC	603,731	22.0%
2	EC	439,403	12.7%	EC	480,027	13.3%	米国	539,713	20.0%
3	ドイツ	278,902	8.1%	カナダ	173,350	4.8%	英国	169,692	6.2%
4	国連機関	224,560	6.5%	英国	152,772	4.2%	カナダ	155,530	5.7%
5	カナダ	213,953	6.2%	ドイツ	149,867	4.1%	国連機関	121,829	4.4%
6	英国	95,489	2.8%	国連機関	135,214	3.7%	ドイツ	111,026	4.0%
7	日本	62,195	1.8%	オランダ	91,890	2.5%	オランダ	98,082	3.6%
8	オランダ	62,177	1.8%	豪	74,106	2.0%	日本	78,500	2.9%
9	豪	58,649	1.7%	日本	51,468	1.4%	韓国	52,953	1.9%
10	他機関	56,048	1.6%	イタリア	54,173	1.5%	イタリア	52,813	1.9%
		3,456,717	100.0%		3,617,031	100.0%		2,741,569	100.0%